

令和4年度

教育に関する事務の点検及び評価
報告書

令和5年9月

西脇市教育委員会

《参考》

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 教育委員会の点検・評価

(1) はじめに

西脇市教育委員会では、西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」に掲げる「心紡いで彩り豊かな人財の育成～誰もがふるさとに誇りと愛着を持ち、輝いて生きる共生社会の実現に向けて～」を基本理念とし、5つの重点目標を設定しています。

当該基本計画に基づき、学校・家庭・地域との連携を図りながら、学校教育・社会教育のそれぞれの分野において、様々な教育活動を展開しており、広報紙やホームページなど様々な機会を通じて情報発信にも取り組んでいます。

また、毎年度、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、本報告書を作成し、議会へ提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進に努めています。

(2) 点検・評価の実施方法について

ア 点検・評価の対象事業について

令和4年度の主要課題に着目し、主要事業を選定しました。

イ 点検・評価の対象期間について

毎年4月から翌年3月まで1年間の点検・評価を実施することにより、次年度以降の教育行政の充実・拡充に生かします。

ウ 評価方法について

自己評価では、各事業における目標達成に至るまでのプロセスと目標達成度を考慮した上で、マトリクス図により5段階の評価を行いました。

「評価5」高評価 ⇔ 「評価1」低評価

		目標達成へのプロセス		
		困難	普通	容易
達成度	目標以上	5	4	3
	目標相当	4	3	2
	目標以下	3	2	1

なお、マトリクス図による評価一覧を26ページに掲載しています。

エ 学識経験者による外部評価について

上記の方法で実施した自己評価に対する客観性を確保するため、2人の外部評価委員から意見を聴取しました。

浅野 良一 氏	兵庫教育大学大学院学校教育研究科特任教授
山本 邦夫 氏	元小学校長

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員名簿（令和4年度在籍）

職名	氏名	備考
教育長	笹倉 邦好	
教育長職務代理者	岸本 みのり	令和3年12月23日～教育長職務代理者
委員	柴垣 美紀	
	藤尾 寛	
	和多 眞乗	

(2) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議については、定例会を毎月1回開催すること、臨時会は教育長が必要と認めるとき及び2人以上の委員から請求があるときに開催することになっており、令和4年度は合計12回開催しました。

(3) 教育委員会会議での審議事項

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第25条及び西脇市教育長に対する事務委任規則第2条の規定に基づき、令和4年度は39件審議しました。

	審議項目	件数
ア	学校教育及び社会教育に関する一般方針を決定すること	12
イ	教科用図書及びその取扱いの一般方針を定めること	1
ウ	県教育委員会の人事一般方針に基づき内申を行うこと	2
エ	教育委員会その他教育機関の職員の任免その他人事に関すること	1
オ	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定改廃に関すること	8
カ	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	2
キ	教育予算の見積りを決定すること	10
ク	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	1
ケ	表彰に関すること	1
コ	社会教育委員及び文化財保護審議会委員を委嘱すること	1
サ	市指定文化財の指定及び解除を行うこと並びに県・国文化財の指定等の具申を行うこと	0

（審議案件以外に、報告事項等28件を取り扱いました。）

(4) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員は、教育委員会会議への出席以外に、学校訪問、各種行事や会議等に参加しました。その概要は、次のとおりです。

ア 市議会定例会・臨時会への出席（教育長）

イ 教育委員研修会等（各委員）

- (ア) 播磨東地区教育委員会連合会総会・研修会（7月・12月）
- (イ) 市町村全県教育委員会夏季研修会（8月）
- (ウ) 近畿市町村教育委員会研修大会（11月）

ウ 学校行事（各委員）

- (ア) 学校園指導訪問（6月・7月、10月・11月）
- (イ) 入学（園）式・卒業（園）式（4月・3月）
- (ウ) オープンスクール（年間）
- (エ) 運動会・体育大会・文化祭等（9月～11月）

エ その他行事（各委員）

- (ア) 青少年問題協議会（6月・11月）
- (イ) 市民体育大会、成人式等（10月・1月）
- (ウ) 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会（8月）
- (エ) 西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議（6月・7月・10月・12月・2月）
- (オ) その他教育委員会等関係行事（各月）

(5) 成果と課題

本市では、平成31年3月に第3期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」を策定しており、当該基本計画は激動の時代を豊かに生き、未来を開拓する多様な人材を育成するとともに、生涯活躍社会・共生社会を実現するため「西脇市総合計画」の教育に関する内容や教育関係諸計画等を踏まえて策定したものです。令和元年度から令和5年度までの5年間を対象期間とし、「心紡いで彩り豊かな人財の育成」を基本理念と定め、教育施策を推進しています。

学校園教育の推進では、「生きる力の育成」のため、令和4年度教育の指針において、「0歳から15歳までの教育保障」「特別な支援を要する子どもたちへの教育の充実」「未来創造主の子どもたちに課題を克服していく基本的な学力の提供」を掲げ、「知育」「徳育」「体育」の調和のとれた教育を目指して実施するとともに、これからの本市が目指す「学びの質」を高めることについて、「小中一貫した教育目標の設定」「学びの系統カリキュラムの策定」「園小接続カリキュラムの構築」「学校・家庭・地域の連携強化」に重点を置き、社会や時代の変容に対応する教育の仕組みづくりを研究しました。

確かな学力の育成については、「読解力の向上」を柱に、「基礎的読解力指導事例集」を作成し、授業改善に取り組みました。

また、英語教育では、指導方法の改善及びパフォーマンス評価の実施等から、英語検定4級取得率は増加しました。

小中9年間の一貫した教育については、学びの系統性・連続性を踏まえた学習指導の研究実践に注力して推進します。

就学前教育の推進では、大学教授等の学識経験者を含む西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会を設置して4年目となり、市内の認定こども園及びしばぎくろ幼稚園では、自己評価に基づく指導助言を受けての改善・見直しのPDCAサイクルが浸透し、教職員の意識や意欲の高まりにつながりました。

今後は、さらに教職員の資質向上を図るため、幼保交流研修の内容を充実するとともに、就学前教育と小学校教育との連携を強化し、園小接続カリキュラムの構築にも取り組んでいきます。

不登校課題については、不登校児童生徒と学校との、個に応じた関係性を構築することにより、学校復帰を含む義務教育終了時点での自立に至る一定の成果はあったものの、不登校児童生徒の出現率の減少に向け支援の充実を図る必要があります。

学校施設の整備では、日野小学校玄関屋上防水工事や西脇中学校給食室屋根修繕工事を実施したほか、小学校で112件、中学校で61件の修繕を実施しました。

学校教育施設の計画的・効率的な整備を推進するため、小中学校教育施設長寿命化計画を策定していますが、西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画案の検討状況を踏まえ、現計画を改定する方針を決定するとともに必要な準備を行いました。

また、西脇小学校木造校舎が、国の重要文化財に指定されたことに伴い、文化財としての価値を維持しながら学校施設として活用するための保存活用計画の策定に取り組んでおり、西脇市立西脇小学校保存活用計画策定会議において調査審議を行いました。

学校学習環境規模適正化では、令和4年7月に西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議からの答申に基づき、西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画の策定に向け、人口減少や教育を取り巻く新たな課題などを整理しながら協議等を行いました。

学校給食では、衛生管理及び食品の安全管理に留意し、食中毒事故を起こさずに学校給食を提供することができました。食育の推進では、食育だよりの発行と栄養教諭が学校に出向き、食育の推進に努めました。

また、国の学校給食摂取基準により子どもたちの健やかな成長に適した献立を作成し、子どもたちに安全・安心でおいしい学校給食の提供に努めました。

今後も、年間を通じて安全で栄養バランスのとれた学校給食の

提供と地場産野菜の使用に努め、より良い学校給食を提供していきます。

人権教育では、人権が尊重される社会の実現に向け、西脇市人権教育協議会等と連携を図りながら、地域・学校園・職場において人権教育・啓発を推進しました。

「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間事業では、3年ぶりに市内8地区で人権講演会を実施しました。コロナ禍においても多くの方、幅広い世代の方に参加いただけるよう、講師の承諾が得られた5講演会については、会場受講とオンライン配信のハイブリッド形式で開催しました。

また、西脇市人権教育協議会研究大会は、大勢が参集する全体会を取りやめ、分科会のみとし、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら開催しました。

子ども多文化共生サポーターや多文化共生キッズサポーター、日本語指導員の派遣、にしわきジュニアじんけん教室の開催、人権啓発資料の作成、人権啓発作品の募集・作品展開催等にも取り組みました。

今後も、多くの市民の参画による人権教育・啓発を進める取組が必要です。

生涯学習では、公民館講座において、市民が気軽に取り組める学習機会を提供しました。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、各種講座や自主運営講座等により市民主体の主体的な学びを支援するなど、豊かな人間性を育む生涯学習の推進を図りました。シニアカレッジにおける各講座では、高齢者の生きがいをづくりや高齢者による地域活動の活性化に努めました。

文化・芸術事業では、美術展覧会や芸能まつりなどを実施するとともに、市民交流施設周年事業として、劇団四季のファミリーミュージカルをはじめとする事業を実施しました。また、市民交流施設を核とした文化・芸術活動を充実していくため、アートサポーターとの協働によるイベントを実施するなど、活動を担う人材育成にも取り組みました。

スポーツの推進では、東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業を契機として、健康寿命の延伸を目指し、卓球を生涯スポーツの一つとして推進していることから、健幸卓球交流会を開催するとともに、卓球練習場の無料開放を継続し、卓球人口の増加に努めました。

ユニバーサルスポーツでは、スポーツ推進委員の協力を得て、出前講座でボッチャ等の普及を図り、ボッチャ交流大会を実施し

ました。

生活文化総合センターでは、作品展示や会議及び学習ルームとして諸室を利用いただいております。新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた諸室の利用が回復し、入館者数も上向いてきました。

郷土資料館では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止していた夏季企画展などを再開したため入館者数が回復してきました。今後は、体験教室などのイベントの充実やPR活動及び学校との連携を図るなど、郷土資料館の魅力向上に取り組み、以前の入館者数を目指します。

図書館では、資料の充実を目指す中で、令和4年度末には蔵書数が233,885冊となりました。新型コロナウイルス感染症第6波から第8波までの影響が大きく、貸出冊数は前年度に比べ2.4%減の372,112冊となりました。一方、学校園等への図書団体貸出は、21,743冊とこれまでの最高となりました。

今後はさらなる資料の充実を図り、令和6年度末には蔵書数25万冊を目指します。また、減少した貸出冊数を回復させ、全国トップレベルの図書館のあかしとされる貸出密度10冊以上を目指すとともに、市民の学習への支援や子どもの読書活動の推進に引き続き取り組みます。

以上のような成果及び課題を踏まえ、引き続きPDCAサイクルを活用した事業展開を図り、教育委員会自体がその資質を高めるとともに、関係諸団体への指導・助言・活動支援、各種事業等の奨励等を通じ、市民の信頼に基づく円滑で成熟した教育行政の推進に努めます。

第3期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」体系

重点目標	施策の柱	施策の基本方針項目(市施策)	
1 社会の変化を前向きに受け止め、夢と志を持って可能性に挑戦する力を育成します。	1 確かな学力の育成	1 乳幼児期における教育・保育の質の向上 2 新学習指導要領の着実な実施等 3 全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用 4 就学前から中等教育までの各段階の連携の推進	
	2 豊かな心の育成	1 子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成 2 道徳教育の推進 3 いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進 4 体験活動や読書活動の充実 5 伝統や文化等に関する教育の推進 6 文化財の保存・活用の推進 7 青少年の健全育成 8 男女共同参画の推進 9 主権者教育・租税教育等の推進 10 環境教育の推進 11 多文化共生教育の推進 12 オリンピック・パラリンピック教育の推進 13 災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進	
	3 健やかな体の育成	1 子どもの健康の保持増進をはじめとする食育の充実 2 子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた支援 3 学校や地域における子どものスポーツの機会の充実	
	4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成	1 各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進 2 ふるさと意識を育む教育の推進	
	5 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	1 家庭の教育力の向上 2 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	
	2 未来を見据え、地域社会の持続的な発展を実現するための多様な人材を育成します。	1 グローバルに活躍する人材の育成	1 英語をはじめとした外国語教育の強化
		2 生きる土台となる芸術・文化・スポーツの推進	1 文化・芸術活動の充実・支援 2 文化施設の充実・整備 3 個々のスタイルに応じた生涯スポーツの推進 4 スポーツを支える環境の整備
		3 スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	1 継続的な生涯スポーツの推進や支える人材の育成 2 芸術家等の養成、文化芸術振興策の推進
	3 生涯学び、人生を豊かに生きられる環境を整えます。	1 人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進	1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 2 女性活躍推進のためのリカレント教育の強化 3 高齢者等の生涯学習の推進 4 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 5 生涯を通じた文化芸術活動の推進 6 西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進
		2 人権意識の高揚を図る人権教育の推進	1 人権に関する学習機会の充実 2 人権教育・啓発のための情報の提供
		3 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進	1 新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討 2 施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営
		4 障害者の生涯学習の推進	1 学校卒業後における障害者の学びの支援 2 地域における支援機関との連携 3 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 4 障害者スポーツ、障害者の文化芸術活動の振興等
	4 自己の可能性の追求が、誰にも保障される学びのセーフティネットを構築します。	1 家庭の経済状況や地理的条件への対応	1 教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援 2 学校教育における学力保障・進路支援、福祉関係機関等との連携強化 3 地域の教育資源の活用 4 地域の特色を生かし、学校・家庭・地域が連携した食育の推進 5 児童生徒数が継続的に減少する地域における教育環境整備 6 大規模災害等への対応
2 多様なニーズに対応した教育機会の提供		1 特別支援教育の推進 2 不登校児童生徒の教育機会の確保 3 高等学校中途退学者等に対する支援	
5 教育施策推進のための基盤を整備し、教育成果を共有します。	1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	1 教員指導体制の整備 2 教員の指導環境の充実 3 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上	
	2 ICT利活用のための基盤の整備	1 情報活用能力の育成 2 各教科等の指導におけるICT活用の推進 3 校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上 4 学校のICT環境整備の促進	
	3 安全・安心で質の高い教育環境の整備	1 安全・安心で質の高い学校施設等の整備の促進 2 将来的に持続可能な適正学習環境規模の構築 3 学校における教材等の教育環境の充実	
	4 児童生徒等の安全の確保	1 学校安全の推進	

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成
文化財保存と教育施設の両立を図るための保存活用計画の策定

(B) 現状及び展開方針

保存活用計画の策定について、西脇小学校保存活用計画策定会議による調査審議を継続しており、文化庁の認定を受けた保存活用計画を策定する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
西脇小学校保存活用計画の策定	1-2-6	計画策定	方針検討	方針決定	計画骨子策定	計画骨子策定	3

(D) 主な取組の成果

- 当該計画については、全国的に前例のない計画の策定となり、学識経験者を中心とする西脇小学校保存活用計画策定会議を組織し、学校関係者等からの聞き取り調査や現地調査等を行うことにより計画策定に必要な基礎情報を収集・整理した。
- 計画のベースとなる計画骨子について、西脇小学校保存活用計画策定会議において文化庁や兵庫県とも連携し検討を行った。

(E) 今後の課題

- 小学校校舎としての活用が主ではあるが、重要文化財建造物として公開活用を行うことで地域の文化財を守ることへの理解を深めることが期待されるため、教育活動に十分配慮した上で公開活用を行う必要がある。
- 教育環境を整備しながら重要文化財建造物及びその周囲の環境を保全するためには、保全すべき範囲とそれ以外の部分を区分する必要があるため、保存活用計画に明記する必要がある。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課
-----	-------

(A) 重点課題

○安全・安心で質の高い教育環境の整備
学校施設の計画的、効率的な整備の推進

(B) 現状及び展開方針

- 学校施設の適切な点検や維持管理を行い、老朽化した学校施設の改修を計画的かつ効率的に推進し、長寿命化を図る。
- 学校施設の耐震化は、非木造・木造校舎等とも補強工事及び改築により耐震化工事を完了した。
- 学校学習環境規模適正化推進計画案を踏まえた小中学校教育施設長寿命化計画の改定に取り組む。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画の策定	5-3-1	計画策定	計画策定完了	計画策定完了	改定方針決定	改定方針決定	3

(D) 主な取組の成果

- 計画期間内の策定を目標に掲げていた小中学校教育施設長寿命化計画については、令和2年3月に策定を完了したが、学校学習環境規模適正化推進計画と整合するよう計画の改定の必要性について検討した上で、令和5年度に改定する方針を決定した。
- 日野小学校玄関屋上防水工事や西脇中学校給食室屋根修繕工事を実施したほか、小学校で112件、中学校で61件の修繕等を実施した。

(E) 今後の課題

学校施設の施設整備については、学校学習環境規模適正化推進計画と整合を図った上で計画的な推進が必要となる。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 教育総務課学校給食センター

(A) 重点課題

○健やかな体の育成
学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実

(B) 現状及び展開方針

- (1) 各学校園からの派遣依頼を受け連携しながら食育授業を実施している。給食センター内でも施設見学を受け入れ、食育指導を実施している。
- (2) 毎月開催の給食連絡会で各学校園の担当教諭の意見を聴取した上で、国の学校給食摂取基準に配慮した献立作成に努めている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 栄養教諭による食育指導	1-3-1	実施回数	56回	94回	90回	142回	4
(2) 学校給食残菜率	1-3-1	残菜率	4.8%	4.6%	6.0%	5.8%	3
(3) 食中毒事故件数	1-3-1	件数	0件	0件	0件	0件	3

(D) 主な取組の成果

栄養教諭が3人の配置となり、各学校への食育指導を充実することができ、142回と目標値を大きく上回る結果が得られた。また、残菜率については、毎日のおかずごとの残菜量を計測、分析し、残菜の多いメニューについては味付けや調理方法を検討し残菜量の低下に努めている。結果、残菜率も低い状況で推移している。

(E) 今後の課題

食育指導の継続や残菜率を低い水準で維持するとともに、安全で安心な学校給食の提供を継続する。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 教育総務課学校給食センター

(A) 重点課題

- 家庭の経済状況や地理的条件への対応
- (1) 学校給食の安定的に継続した提供の推進
 - (2) 学校給食における地産地消の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 調理業務が民間委託となったことから、民間委託事業者の豊富な経験とノウハウを活用しながら、より安全で安心な学校給食の提供に努める。
- (2) 野菜生産者グループ例会を毎月開催し、給食食材（野菜）の地元産を優先している。農林振興課や旬菜館と学期ごとに三者会議を開催し、地場産食材についての情報交換を行っている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 地産地消率	4-1-4	地産地消率	24.5%	19.9%	20.0%	23.6%	3
(2) エネルギー充足率	4-1-4	充足率	100%	100%	100%	100%	3

(D) 主な取組の成果

- (1) 野菜生産者グループが優先的に給食センターに野菜を納入されたことにより、目標値を達成することができた。
- (2) 地産地消の取組として、農林振興課、旬菜館との三者会議を学期ごとに開催し、黒田庄産和牛と金ごまの提供のほか、中学生のみではあるが、いちごを提供することができた。

(E) 今後の課題

- (1) 野菜生産者グループとの連携強化により、地産地消をより推進できるよう努める。
- (2) 今後も、市の特産品でもあるいちごを学校給食に提供していきたいが、数の確保など、いちご農家との調整が必要であり、今後も農林振興課と連携して調整を行っていく。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成
多文化共生教育の推進

(B) 現状及び展開方針

- 帰国児童生徒や外国人児童生徒等日本語指導が必要な児童生徒を支援する。
(日本語指導が必要な児童生徒は7人、子ども多文化共生サポーターの県費派遣4人、市費派遣3人)
- 国際理解や異文化への理解を図り、多文化共生への認識を深めるための体験活動等を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 子ども多文化共生サポーター派遣事業 子ども多文化共生サポーター充足率 (サポーター数÷日本語指導が必要な児童生徒数)	1-2-11	充足率	100%	100%	100%	100%	3
(2) にしわきジュニアじんけん教室 国際理解や異文化理解につながる体験・交流活動の参加者数	1-2-11	参加者数	30人	91人	100人	156人	4

(D) 主な取組の成果

- 日本語指導が必要な児童生徒(7人:1人は年度途中で帰国)への子ども多文化共生サポーターを100%派遣できた。当該児童生徒在籍の学校からは、学校生活が円滑に送れているとの報告を受けた。また、保護者との連絡・面談等についても、多言語相談員(通訳)の派遣により、コミュニケーションをスムーズに図ることができた。
- にしわきジュニアじんけん教室は、8講座を実施することができた。手話体験教室や国際協力の学習会、ユニバーサルスポーツ(ポッチャ)などの体験に児童生徒とその保護者延べ394人が参加し、活動の中で国際理解や異文化理解、交流を図ることができた。また、じんけん教室で学んだ国際協力について、人権交流祭で児童が地域に発信する取組も行った。

(E) 今後の課題

- 対象となる外国人児童生徒の背景(言語、年齢、在留期間、日本語習得状況等)が多様化しており、支援にあたる子ども多文化共生サポーター及び多文化共生キッズサポーターの人材確保が課題である。また、当該児童生徒の日本語習得を促進する取組が必要である。日本語指導を必要とする外国にルーツをもつ児童生徒への理解を深めるため、教職員対象の多文化共生研修会等を実施する。
- 児童生徒を対象とした参加体験型活動(にしわきジュニアじんけん教室)を実施する。市内在住等の外国の方を招いた異文化体験やSDGsをテーマにしたワークショップ、ユニバーサルスポーツ体験、地域の人たちとの交流を図る田植え・稲刈り・収穫祭などへの参加を募り、背景となる文化や相互の人を尊重することの大切さが体験できる活動を実施する。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○人権意識の高揚を図る人権教育の推進
 人権に関する学習機会の充実
 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間事業の実施

(B) 現状及び展開方針

8月を「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間に位置付けて取組を進める。
 (1) 人権講演会（市内8地区）の開催
 (2) 人権啓発資料「Flat（広報版）」を全戸配布
 (3) 企業向け人権研修会の開催

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
「人権文化をすすめる市民運動」 推進強調月間講演会	3-2-1						3
総参加者数		参加者数	—	243人	1,400人	1,509人	
若年層(20~40代)の参加者数		参加者数	—	38人	250人	59人※	
「たいへん満足」と答えた方 (アンケート)の割合		割合	—	86.4%	66.0%	64.1%※	

※会場受講対象

(D) 主な取組の成果

(1) 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間（8月）講演会については、3年ぶりに市内8地区で実施した（令和2年度：中止、令和3年度：市全体で1回開催）。コロナ禍でも多くの方に参加いただくため、講師の承諾が得られた5講演会については、会場受講とオンライン配信のハイブリッド形式で開催した。結果、目標値を上回る1,509人（会場617人、オンライン892人）の市民の方に参加いただいた。
 (2) 人権啓発資料「Flat（広報版）」の作成・配布、啓発ポスター・チラシの掲示等を行ったほか、関係団体と連携し、市内のスーパー等において街頭啓発を実施、広く多くの方に人権について啓発できた。
 (3) 働く人と職場に関する人権教育・啓発の取組として、男女共同参画センター等と連携し、ハラスメント防止対策セミナーを開催した。事後アンケートには「具体的な事例を交えての説明で大変わかりやすかった」「とても参考になった」等満足度の高い内容の記載が多くあった。

(E) 今後の課題

(1) 地域ごとの課題やニーズをアンケートや地区役員との協議で把握し、講演会の企画（講師選定、実施日時の検討等）を行うことで、参加者の満足度を高める。また、参集型とオンライン配信を組み合わせたハイブリッド形式の講演会や託児の実施など、あらゆる世代が参加しやすい実施方法を工夫し、参加者の広がりや若い世代（20~40代）の参加を促していく。
 (2) SNSを利用した広報や、啓発ポスターの作成・掲示、関係団体と連携した街頭啓発等により、「市民運動」の機運を高める。
 (3) 働く人に関する人権教育・啓発の取組として、ハラスメントや育児・介護休業法、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとした企業向け人権研修を実施する。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課
-----	-------

(A) 重点課題

○生きる土台となる芸術・文化・スポーツの推進
文化・芸術活動の充実・支援

(B) 現状及び展開方針

- 文化・芸術活動に取り組む組織（アートサポーター）による文化・芸術活動の推進及び新たな事業提案を行う。
- アートサポーター、生涯学習課、（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者が連携した文化・芸術活動の振興

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
文化・芸術活動の充実・支援	2-2-1	アートサポーターの設置・運営	メンバー5人 会議1回	メンバー11人 定例会11回	メンバー12人 定例会12回	メンバー12人 定例会10回	2
文化・芸術活動の充実・支援	2-2-1	過去1年間に文化・芸術活動を行ったと回答した市民の割合	37.3%	41.6%	46.0%	43.5%	2

(D) 主な取組の成果

- アートサポーター定例会を開催し、市民交流施設を活用した文化・芸術事業の企画を立案、地域イベント助成事業の採択を受けることができた。
- アートサポーターの有志が実行委員会を形成、生涯学習課が事務局としてサポートし、Orinasカルチャーミックス2022を実施するとともに、文化・芸術を支える人材育成にもつながった。

(E) 今後の課題

多様な分野で活動するメンバーで構成するアートサポーターの活動を継続していくため、定例会での合意形成や補助金等に関する情報提供など事務局機能の強化に努める。
アートサポーターと関係団体（（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者）が連携・協力し、より効果的に文化・芸術事業を推進していくための体制の構築が課題である。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課
-----	-------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

(B) 現状及び展開方針

人生 100年時代を見据え、健康寿命の増進は重要な課題となる。健康であるためのスポーツ活動の重要性や必要性を周知するとともに、誰でも、いつでも気軽にスポーツに親しむための機会づくりとして、健幸卓球やユニバーサルスポーツを推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	3-1-4	過去1年間に週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	27.1%	28.3%	32.0%	26.0%	2

(D) 主な取組の成果

- 健幸卓球交流会に約400人が参加。卓球を通じた健康づくり意識を啓発した。また、卓球無料開放デー(毎週金曜日午後)では延べ765人が参加し、スポーツに親しむための機会づくりができた。
- ポッチャ教室等ユニバーサルスポーツ健康教室を9回実施、市内ウォーキング会を24回実施した。

(E) 今後の課題

市民からのユニバーサルスポーツの出前講座の要請が多くなっている。平日昼間の希望が多く、対応できるスポーツ推進委員は限られているため、休日や夜間開催を申請団体をお願いしていく。また、一度開催した団体には独自開催していただけるよう指導者養成も併せて行う予定である。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課中央公民館

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

(B) 現状及び展開方針

(1) 生涯学習の様々な講座を、公民館運営講座、市民自主運営講座、シニアカレッジ講座に区分し、分野ごとに市民ニーズに合った学習機会として提供することを目的としており、市民の学習意欲の高揚や公民館講座を通じた市民の交流が広がるよう取り組んでいる。
(2) 市民自ら教え学ぶ場としての自主運営グループの育成に取り組んでいる。今後も自主運営講座の運営が維持できるようサポートを継続する必要がある。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 公民館運営講座〈講座事業〉	3-1-1	受講者数			(講座定員数)		2
①おんがくふれあいルーム		〃	中止	中止	8人	中止	
②子ども絵画教室(前期)		〃	中止	28人	30人	30人	
(後期)		〃	19人	36人	30人	29人	
③子ども手芸教室		〃	21人	25人	30人	20人	
④ヨーガ教室(前期)		〃	4人	5人	12人	8人	
(後期)		〃	5人	9人	12人	10人	
⑤夏休み子ども将棋教室		〃	中止	28人	30人	21人	
⑥その他講座(歴史探訪ハイク、自然観察)	回数	1回	中止	2回	1回		
(2) 公民館自主運営講座〈講座事業〉	3-1-1						2
公民館自主運営講座		講座数	11	10	14	11	

(D) 主な取組の成果

現在開催している講座をより充実させられるよう、受講者の意見も取り入れながら、講師と打合せを行い講座を開催できた。

(E) 今後の課題

受講者の意見や市民ニーズを踏まえた講座を運営し、受講者数を増やしていく必要性を感じているが、民間の事業者が実施する講座等への影響を踏まえた運営が必要となる。
既存講座を継続していくため、受講者の意見をより丁寧に取り入れながら講座を運営していく必要がある。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課中央公民館

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
シニアカレッジの生徒間の交流
シニアカレッジの講座の充実・活性化

(B) 現状及び展開方針

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり地域の現状や国、県の方針に従いながら本来の学習機会を充実させていく。
- (2) 学生が自ら習得した学習成果・技能や技術を活用し、シニアカレッジでの学習が地域貢献活動等に有効に活用できるように学習内容の検討と再構築を進める。
- (3) シニアカレッジでの生徒間の交流機会を増やし横のつながりをつくり、シニアカレッジ全体の充実を図る。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 地域活動推進	3-1-3	参加事例数	13件	7件	28件	5件	2
(2) シニアカレッジ主催の講座への参加率	3-1-3	参加率	50%	40%	60%	61%	3

令和4年度参加率について

1,289 (趣味講座参加人数11講座) + 1,926 (専門講座参加人数26講座) + 1,350 (教養講座参加人数9回) = 4,565
 184 (趣味講座全体の人数) × 10 (回数) = 1,840
 297 (専門講座全体の人数) × 10 (回数) = 2,970
 299 (教養講座全体の人数) × 9 (回数) = 2,691
 $4,565 \div (1,840 + 2,970 + 2,691) = 0.6086$

(D) 主な取組の成果

学習により習得した成果や技能・技術を地域活動に生かして、地域に還元する事例(学生による地域での貢献活動の実施及び促進)を増やし地域活動への参加を促してきたことにより、シニアカレッジでの学習にとどまらず地域活動につなげていこうという意欲のある学生は着実に増加している。

(E) 今後の課題

- (1) 地域での社会貢献活動に結び付く講座の開設をさらに進めるとともに、学生の地域での活動を広く発信していくことで、学生の生きがいづくりにつなげていく必要がある。
- (2) より学習意欲を高めたり横のつながりを持つ機会を増やし、講座への参加率を高めるとともに、生徒の生きがいづくりに貢献していく必要がある。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課生活文化総合センター

(A) 重点課題

○豊かな心の育成
文化財の保存・活用の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 郷土の歴史や文化に触れることで、郷土への愛着を醸成し、市民の文化財への理解を深め、歴史と伝統のある行事の保存、伝承に努める。
・郷土資料館等の利用を促進する。
・特別展、各種講座や体験学習などを開催する。
- (2) 民俗行事・まつりなど歴史と伝統のある行事の研究を行い、地域伝統文化の継承に努める。
・研究紀要「童子山」を刊行する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 文化財の保存・活用の推進	1-2-6						2
①郷土資料館の入館者数		入館者数	2,569人	1,924人	2,500人	2,870人	
②生活文化総合センター入館者数		入館者数	19,647人	18,984人	20,000人	23,839人	
③特別展の来場者数		来場者数	916人	443人	1,000人	869人	
④体験教室の実施回数		実施回数	中止	1回	3回	3回	
(2) 文化財の保存・活用の推進	1-2-6						3
研究紀要「童子山」の刊行		年1回の刊行	未刊行	未刊行	刊行	刊行	

(D) 主な取組の成果

- (1) 年度当初に計画した全てのイベント（特別展、夏季企画展、ふるさと探訪ハイキング、古文書講座、体験教室）を開催することができた。
- (2) 研究紀要「童子山」第25号を発刊することができた（前回の発刊は、平成29年度）。

(E) 今後の課題

郷土資料館と学校との連携（社会科カリキュラムと連動した特別展、出前講座など）をより推進する必要がある。
より多くの市民に、郷土資料館の存在を知っていただき、郷土の貴重な文化財に関心を持っていただくことが課題である。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課図書館
-----	----------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進
 西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進
 ・資料の充実
 ・子どもの読書活動の推進
 ・図書団体貸出の推進
 ・課題解決への支援（レファレンス）

(B) 現状及び展開方針

令和4年度末の蔵書冊数は 233,885冊となり、さらなる充実に向け、令和6年度末に25万冊を目指す。利用については、新型コロナウイルス感染症第6～8波の影響が大きく、貸出冊数が前年度比 2.4%減の 372,112冊となっているが、令和5年度は40万冊を目指す。一方、令和4年度の学校園等への図書団体貸出は21,743冊で、前年度比 7.1%の増となった。子どもの読書活動への支援を今後もさらに推進する。また、2年ぶりに利用者アンケートを2月に実施し、蔵書満足度は57.4%（とても満足・満足の計）となっていた。今後も図書の内容充実を図り、満足度の向上を目指す。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 図書館活動普及啓発事業	3-1-6						2
①貸出冊数		冊数/年度	352,901冊	381,290冊	400,000冊	372,112冊	
②登録者数		延べ人数	29,381人	30,126人	31,000人	30,938人	
③読書通帳利用者数		延べ人数	8,227人	8,950人	9,500人	9,675人	
(2) 図書館用図書充実事業	3-1-6						2
蔵書満足度		割合	33.8%	アンケート未実施	70.0%	57.4%	
※利用者アンケート「図書の充実」の項目で「とても満足」「満足」を選択した割合							

(D) 主な取組の成果

令和4年度には 8,801冊の図書と72点の視聴覚資料を購入し、年度末の蔵書数は 233,885冊となった。また利用活性化に向けて、趣向を凝らしたブックレシピ等のリストの配布や様々な展示を展開したが、新型コロナウイルス感染症第6～8波の影響が大きく、貸出冊数は前年度比 2.4%減の 372,112冊となっている。一方、学校園等への図書団体貸出は、21,743冊とこれまでの最高を記録し、学校園での学習や家読等の子どもの読書活動への支援を推進することができた。

(E) 今後の課題

平成30年度には貸出冊数が 411,191冊、貸出密度が10.1冊となり、トップクラスの図書館のあかしとされる貸出密度10冊以上を達成した。しかし、令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響による休館等で貸出冊数が減少し、令和4年度では平成30年度と比べて約 9.5%減となっている。このため、貸出密度を再び10冊以上とすることが課題である。また令和4年度末の蔵書数が 233,885冊となり、図書館の図書収納冊数を超える状況となってきているため、閉架書庫の整備等図書の保管場所の確保も今後の課題である。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課

学校教育課

(A) 重点課題

○確かな学力の育成

- (1) 学校における授業改善の推進
- (2) 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善

(B) 現状及び展開方針

- (1) 学力向上推進会議では、就学前、高等学校も含めた校種間、家庭との連携を重視し、推進会議での方針が推進委員会を通じて、教科研究グループ及び各教科担当者会、各学校の研究につながる体制を工夫する。
- (2) 学力調査結果向上に向け、全ての学習の基盤となる「読解力」を高める取組を市内共通テーマとして設定し、指導事例集を基に日々の授業改善や評価方法の見直しを図る。
- (3) 英語教育の推進に重点を置き、小学校における指導方法の研究、学びの接続を意識した小中一貫の研究を進める。また、英語検定受験料補助や民間英語試験を実施し、学習状況の改善に取り組む。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)	
					目標値	3月末実績値		
(1) 授業改善の推進	1-1-2	研究授業実施回数	64回	72回	90回	88回	3	
(2) 全国学力・学習状況調査	1-1-3	単位：%						3
授業の内容はよくわかりますか。		小6国語	90.6	84.2/84.2	84.0	84.5/84.1		
(当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答)		小6算数	88.5	83.9/84.6	84.0	84.8/81.2		
(市値/全国値)		中3国語	73.8	77.0/80.1	84.0	89.5/81.4		
※2年度は全国調査中止のため、市内調査の結果の数値		中3数学	71.1	72.2/74.6	75.0	73.7/76.2		
(3) 実用英語技能検定	2-1-1	4級取得率	19.5%	26.1%	25.0%	27.9%	3	

(D) 主な取組の成果

- (1) 学力向上推進会議での協議決定事項について、推進委員会において各学校の具体的取組を協議し、さらに教科研究グループでも課題意識を共有して取組を推進することによって、市内小中学校で方向性を一致させて取組を進めた。
- (2) 共通研究テーマ「読解力の向上」について、「基礎的読解力指導事例集」を作成し、日々の授業改善や評価方法の見直しを行った。また、小学6年生及び中学1年生を対象に基礎的読解力を測定する調査を実施し、経年変化の分析からこれまでの取組の成果と課題を捉え、小中学校が連携して授業改善等の取組を推進した。
- (3) 指導方法の研究及びパフォーマンス評価の実施等に取り組み、教員の授業力が向上している。また、英語検定4級取得率は約28%と令和3年度より増加し、成果が見られた。

(E) 今後の課題

- (1) 授業改善を最優先課題とし、西脇市教育スーパーアンバサダー菊池省三氏による助言や学力向上に係る会議及び教科担当者会等の開催により学習意欲を高める具体的な取組やタブレット端末を活用した授業に取り組み、教員の指導力向上を図る。
- (2) 読解力の系統表や基礎的読解力調査の有効活用等、具体的な取組を引き続き研究するとともに、家庭への啓発を図り、学校と家庭が連携して、基礎的読解力の向上につなげる。
- (3) 英語教育の指導方法と小中9年間で求められる学びの系統性・連続性を踏まえた学習指導に係る研究をさらに推進するとともに、全体的な課題である話す力の向上に向けて、好事例の取組を共有し、授業の改善を図る。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成
いじめの早期発見と早期対応

(B) 現状及び展開方針

- (1) いじめの認知意識が高まり、全体的にいじめの認知件数が増加した。今後もいじめにあたる具体的な行為を教員が理解し、指導の観点と方向性を一致させ、組織的に指導する取組を推進する。
- (2) いじめにつながる児童生徒間のトラブル及び問題行動発生時の校内指導体制の確立が進み、組織的な対応を行っている。
- (3) いじめの未然防止の取組をさらに充実できるよう、特別活動を核とし、児童生徒がよりよい人間関係を築ける取組を引き続き推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) いじめの認知力向上 いじめ認知件数	1-2-3	小学校 中学校	29件 14件	68件 18件	80件 40件	81件 43件	3
(2) いじめ根絶への意識高揚 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の割合	1-2-3	小学校 中学校	96.0% 95.0%	96.7% 96.2%	97.9% 97.0%	97.7% 95.8%	3

(D) 主な取組の成果

いじめの認知意識が高まり、いじめの認知件数が増加することで、早期発見・早期対応につながり、いじめが早期に解決する事案が増加している。今までいじめとして認定していなかった行為についても、見過ごすことなく積極的に認知して指導した事例を、市内小中学校において情報共有し、教員のいじめに対する認識や指導体制の更なる強化に結び付けたことで、児童生徒の「いじめはいけないことである」と考える意識の高揚にもつながっていると考える。

(E) 今後の課題

いじめ事案発生時に学校だけが抱えることがないよう、関係機関と連携し、役割を明確にして対応を行う。各学校は、いじめの未然防止として、児童生徒が主体的に学級づくりや学校づくりに関わり、学校行事や学級活動などの特別活動を通して人間関係の構築や帰属感につながるような取組を行う必要がある。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 学校教育課青少年センター

(A) 重点課題

○多様なニーズに対応した教育機会の提供
不登校児童生徒の教育機会の確保

(B) 現状及び展開方針

- (1) 長期休業明けの欠席児童生徒の把握を基にした学校への指導
- (2) 「不登校児童生徒支援シート」を活用した指導
- (3) 学校満足度調査結果を指導に生かす学校への指導

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 不登校児童生徒の出現率 ①不登校児童生徒 小学校 ②不登校児童生徒 中学校	4-2-2	出現率	0.70%	1.70%	0.9%	1.8%	2
		出現率	3.80%	3.60%	3.2%	4.5%	
(2) 適応指導教室からの復帰 ①適応指導教室 ②学校復帰(高等学校進学含む) ③②学校復帰人数/①適応指導教室在籍者数	4-2-2	在籍者数	9人	10人	12人	18人	3
		人数	4人	4人	3人	10人	
		復帰率	44.4%	40.0%	25.0%	55.6%	

(D) 主な取組の成果

- (1) 不登校児童生徒の出現率：現状の課題に即した不登校課題等研修会の開催や、教育相談、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる課題を抱える児童生徒、保護者へのカウンセリングを実施した。
- (2) 適応指導教室からの復帰：個々の実情に合ったきめ細かな学習指導及び生活指導を行い、学校での給食や行事への参加等、学校に行く機会を増やした結果、年度末には通級する中学3年生9人全員が進学し、小学生1人が学校復帰した。

(E) 今後の課題

- (1) 不登校児童生徒の出現率の減少に向け、不登校対策支援プランをもとに、不登校や不登校傾向のある児童生徒に対し、不登校児童生徒支援シートを有効に活用して早期対応を図る。
- (2) 適応指導教室に通う児童生徒に対し学校と連携を図りながら、別室登校や行事など、可能な限り学校に登校できるよう個に応じた支援を行い、学校への復帰を図る。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校適正推進課
-----	---------

(A) 重点課題

○安全・安心で質の高い教育環境の整備
 学校学習環境規模の適正化の推進

(B) 現状及び展開方針

- 教育を取り巻く環境が大きく変化し、児童生徒数が減少する中、持続可能な教育環境を構築するため学校の規模及び配置の適正化について課題等を整理し、今後の推進方針を策定する。
- 学校学習環境規模適正化検討会議の答申のとりまとめを行う。
- 学校学習環境規模適正化検討会議からの答申を尊重し学校学習環境規模適正化推進計画を策定する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
学校学習環境規模適正化検討会議の運営	5-3-2	開催回数	4回	5回	3回	3回	3
学校学習環境規模適正化推進計画の策定	5-3-2	計画策定	未	未	策定	未	2

(D) 主な取組の成果

- 学校学習環境規模適正化検討会議での審議後、答申をとりまとめ、7月21日に会長及び副会長から答申が出された。
- 答申内容について、広報にしわき8月号や市ホームページに掲載するなど周知を行うとともに、議会や関係機関等に説明を行った。
- 先進地(丹波市)視察において、推進手法等の事務視察を行った。
- 推進計画の策定に向け、総合教育会議において協議、事務の調整を行った。

(E) 今後の課題

- 学校学習環境規模適正化推進計画を策定し、開校準備会議を設置する。
- 学校学習環境規模適正化の推進に当たっては、保護者や地域住民、学校関係者等と共通理解、合意形成を図りながら進める。
- 市長部局と緊密な連携を図りながら、課題等に対応し推進計画を具体化する。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成
就学前教育・保育の充実
(幼保交流研修・現場交流事業)

(B) 現状及び展開方針

幼児教育センターを核とした各種研修事業及び現場交流事業を実施するとともに、令和5年度以降の幼児教育センターの体制について検討し方向性を導く。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
幼保交流研修・現場交流事業	1-1-1						3
①幼保交流研修会		開催回数	9回	16回	17回	19回	
②キャリアアップ研修修了者数の割合		割合	71.4%	74.8%	77.0%	87.6%	

(D) 主な取組の成果

感染対策を講じながら、予定どおり研修が実施できた。小学校との円滑な接続に向けて実施した、公開保育と講義は、小学校教諭とこども園保育教諭が共通理解する機会となった。特別支援学習会では、子どもの特性を理解し、特性に配慮した適切な支援を行うための研修を実施した。幼保交流研修や現場交流事業を実施する幼児教育センターの体制では、閉園となったしばざくら幼稚園の幼稚園教諭を幼児教育アドバイザーとして配置することを決定した。

(E) 今後の課題

保育教諭等の資質向上を図るため、西脇市就学前教育・保育カリキュラムの理解を深めるとともに研修内容を充実させ、幼児理解に基づいた就学前教育・保育の質の向上を図る。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成
 就学前教育・保育の充実
 (就学前教育・保育の質の向上推進委員会)

(B) 現状及び展開方針

就学前教育・保育の質の向上推進委員会委員による園訪問等を通じ、就学前教育・保育カリキュラムに基づく教育・保育の提供体制の現状及び課題を把握し、必要な指導助言を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	2年度	3年度	4年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
就学前教育・保育の質の向上推進委員会の運営	1-1-1						3
①委員会の開催		開催回数	3回	3回	3回	3回	
②訪問指導		実施回数	9回	18回	18回	30回	
③小学校就学前の教育・保育環境がっていると 思う市民の割合		割合	64.7%	66.2%	69.0%	61.8%	

(D) 主な取組の成果

質の向上推進委員会委員による前期・後期の訪問指導では、各園の状況や要望を踏まえ、希望する園には、保育内容と特別支援を別日で訪問した。別日にすることにより、参観や保育教諭との面談時間を確保でき、よりきめ細かな指導助言につながった。委員会を設置して4年が経過し、各園とも、自己評価表による保育内容の点検や振り返り、訪問時の指導助言に基づく改善・見直し、実施のPDCAサイクルが定着してきている。

(E) 今後の課題

今後は、各園において西脇市就学前教育・保育カリキュラムの内容に基づく自己評価を行い、自らの特性や強み、課題を明確化し改善につなげるサイクルが定着するよう助言を行い、更なる就学前教育・保育の質の向上を図る必要がある。また、0歳から15歳までを見通した教育・保育体制の構築に向け、幼児期の教育と小学校教育との連携を強化する。

令和4年度西脇市教育委員会事務事業評価 評価一覧

事業名	評価	達成度	難易度
西脇小学校保存活用計画の策定	3	目標相当	普通
西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画の策定	3	目標相当	普通
栄養教諭による食育指導	4	目標以上	普通
学校給食残菜率	3	目標相当	普通
食中毒事故件数	3	目標相当	普通
地産地消率	3	目標相当	普通
エネルギー充足率	3	目標相当	普通
子ども多文化共生サポーター派遣事業	3	目標相当	普通
にしわきジュニアじんけん教室	4	目標以上	普通
「人権文化をすすめる市民運動」月間講演会	3	目標相当	普通
文化・芸術活動の充実・支援（アートサポーターの設置・運営）	2	目標以下	普通
文化・芸術活動の充実・支援（過去1年間の文化・芸術活動）	2	目標以下	普通
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	2	目標以下	普通
公民館運営講座	2	目標以下	普通
公民館自主運営講座	2	目標以下	普通
地域活動推進	2	目標以下	普通
シニアカレッジ主催の講座への参加率	3	目標相当	普通
文化財の保存・活用の推進（郷土資料館・生活文化総合センター）	2	目標以下	普通
文化財の保存・活用の推進（研究紀要「童子山」の刊行）	3	目標相当	普通
図書館活動普及啓発事業	2	目標以下	普通
図書館用図書充実事業	2	目標以下	普通
授業改善の推進	3	目標相当	普通
全国学力・学習状況調査	3	目標以下	困難
実用英語技能検定	3	目標相当	普通
いじめの認知力向上	3	目標相当	普通
いじめ根絶への意識高揚	3	目標相当	普通
不登校児童生徒の出現率	2	目標以下	普通
適応指導教室からの復帰	3	目標相当	普通
学校学習環境規模適正化検討会議の運営	3	目標相当	普通
学校学習環境規模適正化推進計画の策定	2	目標以下	普通
幼保交流研修・現場交流事業	3	目標相当	普通
就学前教育・保育の質の向上推進委員会の運営	3	目標相当	普通

学識経験者による意見

1 兵庫教育大学大学院 浅野良一特任教授による意見

1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	文化財保存と教育施設の両立を図るための保存活用計画の策定	<p>西脇小学校の木造校舎については言うまでもなく、高い歴史的価値を有していると評価され、西脇市では初の国指定重要文化財であり、現役小学校校舎が国指定重要文化財となるのは全国で3例目、兵庫県内では初めての指定である。その保存活用計画については、全国的に前例のない計画であり、その策定に向けて、文化庁や兵庫県とも連携を取りながらの検討が始まったことは、自己評価「3」以上に高く評価できると考える。</p> <p>国の重要文化財であり、現役の教育施設であるという、ある種相反する側面を持つ施設の保存と活用の両立という難題の解決に向けて、今後、さらに真摯な議論を期待するとともに、ぜひ教育施設利用の主役である児童の意見を採り入れることも検討していただきたい。</p>
	学校施設の計画的、効率的な整備の推進	<p>市立小中学校の長寿命化計画については、すでに策定を完了しているものの、「西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議」から受けた答申に基づいて、改定の方針を決定したことは、客観的に見て適切な判断であると考えられ、自己評価「3」は妥当である。しかし、今後策定される予定の「学校学習環境規模適正化推進計画」との整合性を図る必要があることは理解できるものの、学校施設の長寿命化計画については全国的に見ても加速度的に推進されている事業であり、長寿命化計画の実施により、施設の修繕等の必要が生じない可能性も否定できない。コロナ禍により、学校規模適正化の議論が停滞していた事情があったにせよ計画の策定から2年以上が経過していることを鑑みても、長寿命化計画の一部先行実施等も踏まえた柔軟な運用等の可能性も検討しながら、可及的速やかに事業が遂行できるよう万全の準備をしていただきたいと思います。</p> <p>学校施設営繕事業等については、施設設備の修繕等に対して適切に対応がなされており、児童生徒の教育環境の整備が推進されている様子が見える。引き続き、児童生徒にとって、学校が「安心・安全」な場所であり続けられるよう努めていただきたいと思います。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
給食センター	学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実	<p>栄養教諭による食育指導については、目標値の90回を大きく上回り 142回実施されていることは高く評価できる。栄養教諭と各学校が連携しながら、時間調整に努め、今まで以上に充実した食育指導に努められていることと推察する。昨年度と比較しても実績値が増加しているため、自己評価「4」は妥当と判断する。</p> <p>学校給食残菜率は、5.8%と目標値を達成しており自己評価「3」は妥当と判断する。残菜の要因を明らかにするため、毎日おかずごとの残菜量を計測し、分析するなどの取組は高く評価できる。また、分析をもとに原因を解明し、味付けや調理法の改善に努めている。これらの地道な取組の結果、残菜率が低い水準で推移していると考えられ、今後も継続して改善に取り組んでいただきたい。</p> <p>食中毒事故件数は、子どもたちの命にかかわる重大な問題であるため、0件であることは絶対条件ではある。今年度も0件を継続しており、学校給食関係者の不断の努力によるものだと推察でき、自己評価「3」は妥当であると考えられる。</p> <p>食に関する指導の充実をめざして、学級担任や教科担当と栄養教諭との連携にとどまらず、保護者が積極的に食育に取り組もうとする意欲を喚起するような実践をしていただきたい。</p>
	<p>1 学校給食の安定的に継続した提供の推進</p> <p>2 学校給食における地産地消の推進</p>	<p>地産地消率については、目標値20.0%を 3.6ポイント上回っており、物価高騰の中、限られた予算で献立を作成していることを踏まえると、自己評価「3」はやや厳しめと判断する。野菜生産者グループと毎月会議を開催するなど連携強化に努めており、その結果、優先的な野菜の仕入れにつながっていることは高く評価できる。</p> <p>エネルギー充足率については 100%と、目標値に達しており、自己評価「3」は妥当であると判断する。</p> <p>地産地消を推進することで、地域の特産品を給食で食べた子どもたちに、地域を愛する心が養われることを期待する。地域を理解するとともに自然の恵みや勤労の大切さなどを考える機会を提供することにつながってもらいたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人権教育課	多文化共生教育の推進	<p>日本語指導が必要な児童生徒への多文化共生サポーター派遣については、令和元年度から4年連続で充足率100%を達成しており、支援が行き届いていると評価できる。多言語相談員を活用し保護者とのコミュニケーションの円滑化への支援も行っていることも考慮すると、自己評価「3」は妥当であると判断する。</p> <p>西脇市のHPでは外国人向けの生活支援のための情報を提供しているが、子どもの教育の支援についての情報も記載すべきではないか。また、教職員を対象とした多文化共生研修会はぜひ実施していただき、教職員の外国人児童生徒の支援についての理解を深めてほしい。</p> <p>「にしわきジュニアじんけん教室」については昨年を大きく上回る394人が参加していることは高く評価できる。また、じんけん教室で学んだ事柄について、後に人権交流会で児童が地域に発信するという取組を行ったことにも注目したい。じんけん教室で学んだことが他の場面で活かされることによって、子どもの自己効力感が醸成されるだけでなく、国際協力の理解がさらに深まることが期待できる。自己評価「4」は妥当であると考えます。</p>
	人権に関する学習機会の充実 「人権文化を進める市民運動」推進強 調月間事業の実施	<p>昨年度はコロナ禍で縮小した「人権文化をすすめる市民運動」の講演会であったが、会場受講とオンライン配信のハイブリッド形式で開催できたことにより、参加者数が目標値を大きく超えたことは高く評価できる。令和3年度は参加者の86.4%がアンケートで「大変満足」と応えていたが、令和4年度では64.1%に減少し、目標値を超えることができなかった。また、若年層（20～40代）の参加者数が目標値に到達していない。若年層への働きかけには、西脇市のHPや市の施設などでのポスター掲示などを活用するのはもちろんのこと、SNSを利用した広報についても検討すべきではないか。これらのことから自己評価「3」は妥当であると判断できる。</p> <p>成果指標については、人権啓発資料Flat（広報版）の利活用状況を加えることはできないだろうか。Flatの配布状況やFlatを活用した人権啓発活動の実施状況及びweb版Flatへのアクセス数などから資料の利活用状況を把握することは可能である。今後ご検討いただきたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課	文化・芸術活動の充実・支援	<p>アートサポーターが実行委員を形成し、生涯学習課と連携して、「Orinasカルチャーミックス2022」が開催され、市民の文化・芸術活動へ触れる機会、文化・芸術活動の成果を発表する場となったことは評価できる。また、文化・芸術活動を行った市民の割合に増加が見られることも、取組の成果と考えられる。</p> <p>今後も関係団体が連携・協力し取り込まれることを期待する。以上のことから、自己評価「2」が妥当と考えるが、「3」に近い「2」として考えられる。</p>
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<p>健幸卓球交流会、卓球無料開放デイへの参加者数やボッチャ教室等ユニバーサルスポーツ健康教室、市内ウォーキング会の実施回数から、市民がスポーツに親しむための積極的な機会づくりが感じられる。</p> <p>一方で、過去1年間に、週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合増加につながっていない。以上のことから、自己評価「2」は妥当と考える。指標の実績値、目標値ともに、全国の数値と比較しても低い数値となっており、今後に向けて、市民の行動が運動やスポーツに向かわない要因について調査・研究する必要がある。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
中央公民館	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	<p>民間事業者が開講する講座とのバランスもある中、公民館運営講座については、中止になったものを除く4講座全体の実積率で見ると80%を超えており、自己評価「2」は厳しいように感じる。評価「3」でもよい。今後も、市民にとって必要と思われる講座を設定し、市民の学びの推進に貢献することを期待したい。</p> <p>公民館自主運営講座について、市民が自ら学び続ける社会の実現に向けて、各講座の運営維持のサポートにとどまることなく、より一層学ぶ自主運営グループの育成に取り組まれることを期待する。自己評価については、目標値との関係でみると「2」は厳しいようにも感じるが、主な取組の成果や、今後の課題に具体的な内容があげられていないこと自体も、今後の課題としてみるならば、評価「2」は妥当ではないかと考えられる。</p> <p>なお、自主運営講座の取組状況については講座数と各講座の実施回数があるとよりわかりやすい。</p>
	シニアカレッジの生徒間の交流及び講座の充実・活性化	<p>人生100年時代と言われる現在において、市民に対する生涯学習の学びの場の提供は必要不可欠であり、各講座が学びの場の提供にとどまらず、市民のコミュニティーの場の提供にもなることから、今後も市民が学び続けられる環境づくりの推進は、必要不可欠である。</p> <p>地域活動推進については自己評価「2」となっているが目標値と実績値の乖離を考えると妥当だと思われる。コロナ禍の令和2年度、3年度の数值から4年度の目標値設定にあたり、何らかの計算があったものと考えられるが、そのあたりの事柄が取組の成果、課題のところで現れていない。むしろ、取組の成果では地域に還元する事例（学生による地域での貢献活動に実施及び促進）を増やし地域活動への参加を促してきたことにより、シニアカレッジでの学習にとどまらず、地域活動につなげていこうという意欲を持った学生が着実に増えているとされている。どこに課題があるのか見極める必要がある。</p> <p>シニアカレッジ主催の講座への参加率については実績値が目標値を上回っており、自己評価「3」は妥当だと考える。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生活文化総合センター	文化財の保存・活用の推進	<p>令和4年度の郷土資料館の入館者数は2,870人で、前年度より大幅に増加し、目標値を達成している。特別展の来館者数は、前年度より増加したが、目標値には届かなかった。しかし、年度当初に計画した全てのイベントを開催することができたことは高く評価できる。引き続きカリキュラムと連動した特別展や出前講座など郷土資料館と学校園との連携を推進するための活動には、様々なニーズへの対応が必要だと考える。オンラインによる出前授業などICTの活用によって学校園での文化財活用が広がると考える。したがって、自己評価「2」は妥当であると考えます。</p> <p>研究紀要「童子山」第25号を刊行することができており、平成29年度以来の発行ができたことは高く評価できる。したがって、自己評価「3」は妥当であると考えます。</p>
図書館	西脇市図書館における生涯を通じた自主学习の支援と読書活動の推進	<p>令和4年度の貸出冊数は372,112冊となっており、前年度より約2.4%減少し目標値には届かなかった。登録者数は目標値には届かなかったものの、前年度より増加している。読書通帳利用者数は前年度より増加し、目標値も達成している。貸出冊数こそ減少したが新型コロナウイルス感染症の影響のなか、利用活性化に向けての取組の成果は出ていると思われる。</p> <p>さらに、学校園等への図書団体貸出は、前年度より7.1%増加しており、「図書団体貸出の推進」「子どもの読書活動の推進」の成果が出ていると評価ができる。トップクラスの図書館の証しとされる貸出密度10冊以上を目標としてきたが、新型コロナウイルス感染症以前の平成30年度に比べると約9.5%減となっていることから自己評価「2」は妥当であると考えます。</p> <p>蔵書数は、25万冊に近づいているが、図書館の収納冊数を超える状況は前年度と同様に改善されていないことから、閉架書庫の整備等図書の保管場所の確保とともに、子どもたちをはじめ利用者の読書活動が充実する施策を進めていただきたい。蔵書満足度については、令和2年以来のアンケートを実施した。前回アンケートより23.3%増加しているが、目標値には届かなかった。したがって、自己評価「2」は妥当であると考えます。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課	<p>1 学校における授業改善の推進</p> <p>2 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善</p>	<p>授業改善の推進においては年々研究授業の回数が増えており、自己評価「3」は妥当である。引き続き授業改善を最優先とした西脇市の市全体の取組に期待したい。</p> <p>全国学力・学習状況調査についての評価「3」も平年並で、妥当である。今後「読解力の向上」を年間の研究計画に位置付けられることで、更なる向上を期待したい。</p> <p>同じように、民間英語試験の評価「3」も妥当であると考えられる。今後、小中接続を意識された学習指導の研究に期待したい。</p> <p>「にしわき学力向上ウィーク」などの様々な工夫された取組を通して、市全体で工夫され、現場の先生方が努力されていることが生徒の学力に結びつくことを期待したい。</p>
	いじめの早期発見と早期対応	<p>いじめの早期発見、早期対応に関しては「いじめはどこでも起き得るもの」という認知意識が高まっているのか、小学校では特に本年度81件と、昨年度の68件に比べ増加している。ただ、この数値は慎重に分析する必要があると考える。教員のいじめ早期発見への意識が高まったのか、それとも、「からかい」「冷やかし」などの起こりにくい学校・学級環境の土壌が醸成できない状況の結果、急激に数値が増加しているのかこのデータでは実際のところがわからない。是非、小学校に何が起きているのかを、更なる聞き取りを実施していただき全容を把握すべきであると考えられる。</p> <p>さらに、「いじめ根絶への意識の高揚」に関してもこのアンケートであると「意識」のみのデータであるので、実際にどう行動しているのか、児童生徒の行動レベルが読み取れない。児童生徒の主体的な学級づくり、学校づくりにつながる取組を是非継続していただきたいと期待する。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化し、友人との関わりにも大きく影響を与えている。いじめの様態が多様化してきており、それによる不登校などの問題も見られている。各学校においても様々な努力をしているところであるが、初動対応を的確・迅速・組織的に進める必要がある。</p> <p>そのような状況において、不登校児童生徒の出現率が目標値より上回ってしまっているため、(1)の自己評価「2」は妥当である。今後は、課題でも示されているように、出現率の減少に向けて不登校支援シートを有効に活用して早期対応を図ることで改善されると思われる。</p> <p>また、不登校課題等研修会において、「居場所づくり」「絆づくり」「自己決定」をキーワードに、「未然防止」の視点に立った研修を行うことで教職員の不登校児童生徒に対しての指導への意識改革が進むと考える。</p> <p>(2)の自己評価においては、不登校児童生徒の個々の実情に合ったきめ細かな学習指導及び生活指導を学校と適応指導教室が連携を図ったことにより、復帰率が55.6%と目標を上回っているために「3」以上に高く評価できると考える。</p>
学校適正推進課	学校学習環境規模の適正化の推進	<p>教育の機会均等や水準の維持・向上など、児童生徒の教育環境の改善や学校施設の維持管理も含めた観点から、将来の子どもたちにとって望ましい学習環境、地域の実情に応じた学校教育の在り方や学校規模について検討する必要がある。</p> <p>そのような状況において、学校学習環境規模適正化検討会議での審議後、答申を取りまとめ、市長へ答申書を提出されたことは、今後の学習環境規模の適正化実現に向けた推進方針の策定につながっていくと考えられるため、学習環境規模適正化検討会議の運営についての自己評価「3」は妥当である。</p> <p>学校学習環境規模適正化推進計画の策定においては策定がされていないことから自己評価「2」は妥当である。今後は、課題にあるように開校準備会議を設置し、市長部局と緊密な連携を図ることで、推進計画を具体化できると考える。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
幼保連携課	就学前教育・保育の充実	<p>幼児教育の今日的課題として、幼児教育を構成する家庭や地域社会の教育力の低下が指摘されており、子どもの育ちに変化を及ぼしている。このため、幼稚園等施設が中核となって、家庭や地域社会の教育力を再生・向上させていくとともに、幼児教育と小学校教育との接続等、幼稚園等施設の教育機能を強化し、拡大していく必要がある。</p> <p>そのような状況において、小学校教諭とこども園保育教諭が共通理解することができる研修を行ったことや、特別支援学習会では、子どもの特性を理解し、適切な支援を行う研修会を行えたことは評価できるため幼保交流研修・現場交流事業の自己評価「3」は妥当である。</p> <p>また、「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」に基づく教育・保育の提供体制の現状及び課題を把握し必要な指導助言を行うために、就学前教育・保育の質の向上委員会において、予定された委員会の開催回数や目標を大きく上回る訪問指導が行われたことは評価できるため、自己評価「3」は妥当である。</p>

学識経験者による意見

2 元小学校長 山本邦夫氏による意見

1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	文化財保存と教育施設の両立を図るための保存活用計画の策定	<p>本年度から、評価方法を、従来の単純5段階評価から目標達成にいたるプロセスの難易度等に着眼したマトリクス図による5段階評価に変更された。このことは、自己評価の精度をより確かなものとする上で有効であり、教育委員会の英断に敬意を表したい。</p> <p>国の重要文化財建造物である西脇小学校の校舎を教育の用に供しながら、一方、文化財として適切な保存と公開の方法を検討するという難しい事業である。特に、国指定の文化財である西脇小学校の校舎については、市単独で保存活用計画を策定することはできず、国や兵庫県との調整なくしては前に進まない。時間がかかり、多方面との協議や聞き取りが必要である。そうした中、本年度、計画骨子策定に向けた作業が西脇小学校保存活用計画策定会議を中心に慎重に進められており、自己評価「3」は妥当なものとする。</p> <p>西脇小学校に通学する児童にとって校舎が安全で快適な学習空間であることを目指して、さらに、西脇小学校の校舎を歴史的建造物として後世にしっかり遺していけるような保存活用計画の策定を期待したい。</p>
	学校施設の計画的、効率的な整備の推進	<p>老朽化した学校施設の点検、維持については、西脇中学校給食室屋根修繕工事をはじめとして、小学校で112件、中学校で61件の修繕が実施された。厳しい予算状況の中、子どもたちにとって安全・安心で質の高い教育環境の整備を目指すという観点から教育委員会の努力を評価したい。</p> <p>一方、小中学校教育施設長寿命化に向けた取組では、学校学習環境規模適正化推進計画の進展状況との関連で、改定方針の決定がずれ込んでいる。これは、学校学習環境規模適正化推進計画との整合性が求められる事業の性格上、仕方ないことと考える。以上のことから、この重点課題についての自己評価「3」は妥当と思われる。</p> <p>令和5年度以降も、学校学習環境規模適正化推進計画をにらみながらの事業展開となるものと思われるが、子どもたちが安心して学べる教育施設の整備に努力していただきたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
給食センター	学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実	<p>令和4年度、栄養教諭が3名配置となり、栄養教諭による食育指導の回数（目標値）が令和2年度に比較して、約2.5倍となる。結果として、自己評価「4」は当然と言えよう。食育は、子どもたちの生涯にわたる健康づくりにとって極めて重要な教育であり、今後とも、栄養教諭と学校担任等の連携を密にしてしっかり推進していただきたい。</p> <p>また、給食の残菜率や食中毒の事故件数についてもおおむね目標値に達しており、自己評価「3」は問題のないところである。給食センター関係者の努力に感謝したい。</p> <p>安全で安心な学校給食の提供は、学校給食関係者の責務である。これからも一日として気を緩めることなく、にこにこした顔でおいしそうに給食を食べている子どもたちを想像しながら給食づくりに励んでいただきたい。</p>
	<p>1 学校給食の安定的に継続した提供の推進</p> <p>2 学校給食における地産地消の推進</p>	<p>第4次食育推進基本計画において、給食には、地場産物を活用した取組の増加と食文化への理解増進が求められている。それを受け、学校給食において地場産農産物を使用する地産地消の活動は本市のみならず各地で実施されている。本年度、本市では、給食センターと農林振興課、旬菜館の三者の連携がうまく進み、地産地消率が当初目標値の20%を上回り23.6%となっている。また、エネルギー充足率も3年連続で100%を維持している。本課題については、上記の結果から、自己評価を「3」としているが、「4」でもいいのではないかと考える。</p> <p>地産地消の学校給食を通して、子どもたちに郷土料理、自分の住む地域の特産物に関心を持たせると同時に、生産者の努力や食に対する感謝の念を育んでいただければと思う。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人権教育課	多文化共生教育の推進	<p>高齢社会とともに、急速な人口減社会が到来している日本において、労働者として来日する外国人とその家族への適切な支援は、本市においても喫緊の課題になっている。特に、日本語指導が必要な児童生徒への支援は、そうした子どもたちを受け入れる学校にとっては避けて通れない問題である。本市では、本年度、該当の7人の児童生徒に多文化共生サポーターを派遣して日本語指導に当たると同時に、円滑な学校生活が送れるよう支援ができています。自己評価の「3」は、妥当なものと考えています。今後ますます、様々な外国にルーツをもつ外国人児童生徒の増加が見込まれるだけに、サポーター人員の確保に向けた努力を継続していただきたい。</p> <p>また、国際理解や異文化への理解を深め、多文化共生への認識を高めるための有意義な事業や活動が幅広く実施されており、担当課の努力に敬意を表したい。特に、にしわきジュニアじんけん教室では、コロナ禍にあっても8講座、保護者を含め延べ394人の参加があったことは特筆すべきことと考える。自己評価の「4」についても素直に納得できる。引き続き、学校とも連携しながら、多文化共生社会の実現につながる教育活動を推進していただきたい。</p>
	人権に関する学習機会の充実 「人権文化を進める市民運動」推進強 調月間事業の実施	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会場参加型の講演会の実施が中止に追い込まれるといった最悪の状況から抜け出しつつある中で、事業実施であった。そんな中、8月の月間講演会では、昨年度の外部評価委員の指摘にもあったハイブリッド形式（従来からの会場型の講演会にオンライン配信をプラス）を取り入れたことにより講演会の参加者が前年度比6倍強という好結果が生まれている。ただ、期待した若年層（20～40代）の参加状況は参加者数の4%という結果であり、今後課題を残した。</p> <p>また、人権啓発資料「Flat」等の啓発紙や各種ポスター、さらには関係団体等と連携した街頭啓発など、広く市民に周知する活動が着実に実施されている。</p> <p>さらには、企業向けの人権研修会の開催に積極的に取り組まれており、職場のハラスメントが社会問題化している状況下で、働く人々の人権を守ることに繋がる研修を積極的に展開されたところは大きいと評価したい。以上のことから、本課題に係る自己評価「3」は妥当なものとして判断する。</p> <p>本課題は、市民みんなにとって避けて通ることのできない、重要な課題であるので、引き続き工夫を重ね充実した研修を実施していただきたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課	文化・芸術活動の充実・支援	<p>令和2年度に本市の文化・芸術活動をリードする組織として設置されたアートサポーターは、順調にメンバーも増え、月1回程度の頻度で定例会を開催して、市民交流施設を活用した文化・芸術事業の企画・立案を行っている。また、過去1年間に文化・芸術活動を行ったと回答した市民の割合も、令和4年度は目標値に達しなかったものの、令和2年度以降、順調に増加している。こうした点から、本課題についての自己評価「2」については、新型コロナウイルス感染症に伴う不測の事態の中で、市民の行動が大きく制約された状況を踏まえると若干厳しいのではないかと考える。</p> <p>経済至上主義や科学万能主義の中で、文化芸術系学問が軽視されがちな社会状況がある。そんな中であって、文化芸術は、人々の暮らしに潤いを与え、心を豊かにするかけがえのないものであるだけに、大事にしていきたい。西脇市民の民度をさらに高めるためにも文化・芸術活動の一層の充実・支援が強く望まれる。</p>
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<p>過去1年間に週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合は、令和2年度以降、毎年30%弱のあまり高くない数字で推移している。このことは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、担当課のみの責任に帰すことは難しい。そんな中、健幸卓球交流会には約400人が参加し、ボッチャ教室等ユニバーサルスポーツ健康教室を9回開催と成果が見られる取組もある。ただ、第3期「教育創造にしわきプラン」の中で設定された2023年度は、週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合を35.0%に、多様なスポーツ教室の開催を14種目14教室にという目標の達成は困難な状況にある。</p> <p>市民のスポーツ活動が多様化し、障害者スポーツが広がりを見せる中、それらに対し運営面においても施設面においても行政だけで対応することが難しくなってきている。刻々と変化する市民のスポーツへの関心やニーズに対応していくためには、何よりもスポーツ関係諸団体との連携強化が必要である。そうすることで、自己評価が「2」から「3」へとアップするのではないだろうか。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
中央公民館	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	<p>公民館運営講座の事業も自主運営グループによる講座も、新型コロナウイルスの影響もあり、頭打ちのような数値となっており、数値結果だけを見ると自己評価の「2」も仕方がない結果と言える。</p> <p>1965（昭和40）年、パリで開かれたユネスコの成人教育委員会で今日の生涯学習につながる生涯教育の理念が提案されて半世紀以上が経過する。そこでは、人間の教育というものを「誕生から死に至るまで」の生涯を通して考えるべきもので、学校教育、家庭教育、社会教育を有機的に統合していこうとしている。そのような中、社会の激変性、平均寿命の伸長、そして、余暇時間の増大等の中で昭和50年以降、公民館等の社会教育施設を使った生涯学習講座が全国の自治体で活発に開催されてきた。そして、今日、本市はもちろんのこと、全国の自治体が市民の多様なニーズに応える学習テーマの設定と学習機会の提供という難題に悪戦苦闘しているのが現実ではないだろうか。</p> <p>行政が何でもかんでも引っ被って、事業を実施するという今の生涯学習講座の在り方をダイナミックに見直す時期に来ていると私は思っている。今こそスクラップ・アンド・ビルド！</p>
	シニアカレッジの生徒間の交流及び講座の充実・活性化	<p>地域活動への参加事例数は、目標値（28件）に遠く及ばない5件、その結果、自己評価「2」となっている。目標値の設定について、適切であったかどうかの検証が必要と思われる。一方、シニアカレッジ主催の講座への参加率については、目標値に到達している。また、シニアカレッジで学習した人が、他の機会で指導者となって新たな学習者を育てる。さらに、学んだことを地域活動に生かしていこうとする高齢者を増やそうとする活動も、少しずつ実を結んできており、自己評価「3」は妥当と考える。</p> <p>人生100年時代にあって、高齢者の生きがいづくりにもつながる学習の企画では、何よりも学習者のニーズに寄り添う中でこそ生まれてくるものと思われるので、そこを大切にしていきたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生活文化総合センター	文化財の保存・活用の推進	<p>本年度の取組状況を見ると、郷土資料館・生活文化総合センターへの入館者数は、目標数値を超え、体験教室の実施回数も目標値に達している。さらには、平成30年度以降、未刊行になっていた研究紀要「童子山」も発刊された。また、当初計画されていたイベント（特別展、夏季企画展、ふるさと探訪ハイキング、古文書講座、体験教室）もすべて実施できている。こうした点を踏まえると、入館者数等に係る自己評価「2」は、少し厳しいかなと思う。研究紀要に係る自己評価「3」は、妥当であろう。</p> <p>こうした施設は、市民はもちろんのこと市外からの来館者をいかに増やすかがすべてである。そのためには、学校との連携はもちろんのこと、その施設のもつ文化的価値、魅力を外に積極的に発信することが重要である。従来からの紙媒体を活用した情報発信に加え、インターネットを活用した取組を一層工夫されることを期待する。</p>
図書館	西脇市図書館における生涯を通じた自主学习の支援と読書活動の推進	<p>新型コロナウイルスの影響が大きく、貸出冊数が前年度比 2.4%減の 372,112冊となっており、貸出冊数が最も多かった平成30年度の 411,191冊と比較して、約10%減というものである。図書館の関係者にとっては残念なデータであるが、登録者数、読書通帳利用者数については、ほぼ目標値に達しているか超えている状況である。さらには、学校園への図書団体貸出では、本年度過去最高の21,743冊となっている。コロナ禍の中、図書館の利用がままならない状況にあって、利用者の負託に十分応えているのではないかと思う。一方、蔵書満足度については、目標値を大きく下回っている実態がある。こうしたことから自己評価「2」という判断に至ったと考えられる。厳しめの自己評価が、次につながることを期待している。</p> <p>最後に、令和5年度以降は、新型コロナウイルスの危機を脱して、市民が図書館を利用しやすくなると思われるので、図書館職員が力を合わせて貸出密度10冊以上、そして、蔵書冊数25万冊を目指して努力していただきたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課	<p>1 学校における授業改善の推進</p> <p>2 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善</p>	<p>笹倉教育長就任以来およそ10年にわたって、教育委員会の最重要課題として児童生徒の学力向上に向けた取組が実施されてきた。授業改善に向けた教師の研究授業の回数は飛躍的に増え、基礎的読解力を高めるための基礎的読解力指導事例集も作成され、教員の授業改善が進んできた。また、英語教育の推進に重点を置き、実用英語技能検定4級取得率が、約28%というところまで来ている。さらには、西脇市教育スーパーアンバサダー菊池省三氏による児童生徒の学習意欲を高める助言等、教師の指導力を向上させ、児童生徒の学ぶ意欲を高めるための様々な取組が行われてきた。きわめて困難な課題解決に向けて、これまで大変な時間と労力を費やしてこられた担当課の取組の自己評価結果「3」は、妥当なものとする。</p> <p>しかし、一方、全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率をみると、本市と全国、また、兵庫県との間には、依然として5%程度の差があることもまぎれない現実である。</p> <p>令和5年度以降において、学力向上に向けた取組がより実りあるものとなるためには、これまでの取組を総点検し、継続するものとそうでないもの、そして、新たに取り組むべきものを明らかにして学校とスクラムを組んで再スタートすることが必要なのではないだろうか。</p>
	<p>いじめの早期発見と早期対応</p>	<p>いじめの早期発見と早期対応にあたっては、教師のいじめの認知力向上が重要である。いじめ認知件数を過去3年で見ると、小・中学校ともに約3倍になっている。教師のいじめの認知力向上に向けた取組が実を上げているものと思われる。また、いじめ根絶への意識高揚に向けた取組も各学校で特別活動の時間などでしっかり実施されており、児童生徒の「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える割合は、96%前後の高率で推移している。こうしたことから、自己評価「3」は妥当なものとする。</p> <p>いじめがいつ、どこで起きても驚かない状況の中で、教育委員会も学校もいじめが起きた時の対応に終始しがちだが、その前の段階として、学校を含め子どもたちの社会の中に「いじめなんかがあったらおかしい」という風土を育てるということに英知をしばっていただきたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	<p>不登校児童生徒の出現率は、小中学校とも目標値を大きく上回っている。小学校で約2倍、中学校では約1.5倍となっており、自己評価「2」も仕方ないところと思う。不登校児童・生徒支援シートを有効に活用して、個々の児童生徒に応じた対応について学校、SC、SSW等の関係者が連携して的確に取っていただきたい。</p> <p>一方、適応指導教室からの復帰については、まず在籍者が目標値の1.5倍の18人となったが、復帰人数では目標値の約3倍の10人となっている。復帰率は5割を超えている。この項目についての自己評価「3」は妥当なものである。</p> <p>全国の不登校児童生徒数は、令和3年度20万人を超え、小学生で約8万人、中学生では約16万人である。約24万人を超える児童生徒が学校で正当に教育を受ける権利を奪われているという現実を目を背けることなく、有効な対策をしっかりと講じていていただきたい。</p>
学校適正推進課	学校学習環境規模の適正化の推進	<p>全国の自治体にとって、学校の規模及び配置の適正化は、避けて通ることのできない喫緊の課題である。近隣の多可町、加東市においては、小中学校の統廃合が着々と進んでいる。</p> <p>本市においては、学習環境規模適正化検討会議が令和2年度以降、12回開催され、答申が出されている。このように、答申をまとめるという検討会議の目的は十分果たされており、その自己評価「3」については妥当なものと考え。一方、先の答申を受けての学校学習環境規模適正化推進計画の策定という課題については、総合教育会議における意見のとりまとめや保護者、地域住民等との合意形成の遅れから策定ができておらず、自己評価「2」という結果になっている。これも妥当な評価であろう。</p> <p>明治の学制発布以来、150年にわたって国民に定着していた地域の小中学校の存立を根底から見直す事業なだけに、先見性に基づいた計画を立案し、保護者や地域住民に理解と協力を求めなければならない。教育委員会と市長部局の緊密な連携に基づく推進計画の策定を早急をお願いしたい。</p>

担当課	令和4年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
幼保連携課	就学前教育・保育の充実	<p>幼保交流研修会は、感染対策を講じながら、目標とする回数の研修会ができている。また、キャリアアップ研修修了者数も当初の目標値を大幅に上回る90%近い人数となっている。こうした点から本課題の自己評価「3」は、妥当な評価である。</p> <p>また、就学前教育・保育の質の向上推進委員会の委員による市内各こども園への訪問指導も当初目標値の18回を大きく超え、30回に及んでいる。</p> <p>このように就学前教育・保育の充実に向けた取組は高い達成度で展開されているが、就学前の教育・保育環境が整っていると思う市民の割合は、過去3年間では60%台と低い数値で推移していることから対応の必要な課題が明確になっているのではないだろうか。</p>